

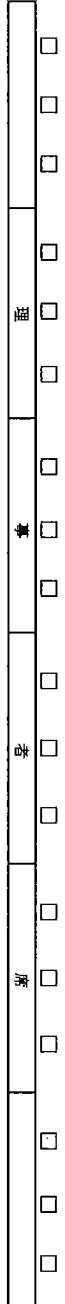
出入口

【第1委員会室】

1103号
委員会室

出入口

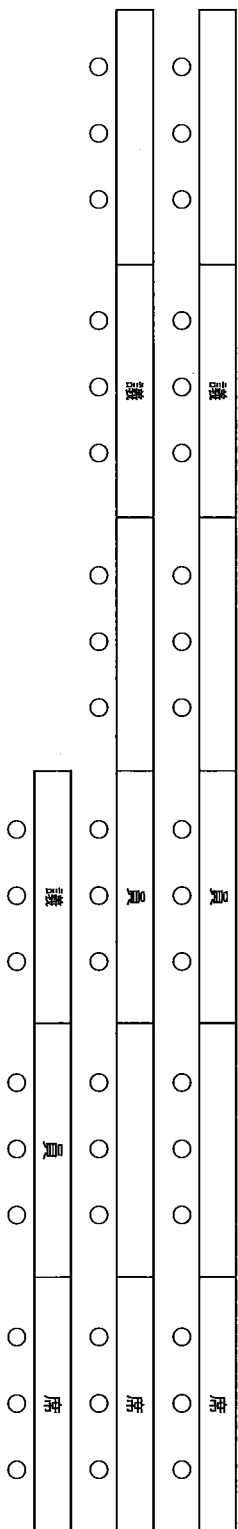
- 吉本 哲学・大学課長
- 福永 人権局
- 前田 人権局
- 藤井 男女参画
- 永井 府民協働課長
- 村上 府政情報室
- 村上 府政情報室
- 村上海政情報室
- 情報公開課長
- 芝原 都市魅力創造局
- おかもと 企画・観光課長
- 岡本 都市魅力創造局
- おくひら 魅力づくり推進課長
- 奥平 都市魅力創造局
- 文化課長
- なかむら 都市魅力創造局
- 国際課長



随行者席

- 大江 府民文化部 部長
- たなか 府民文化部 次長
- ふるた 府民文化総務課長
- 古田 府民文化総務課長
- やおい 府民文化部 理事
- 矢追 府民文化部 理事
- いちはし 府民文化部 理事
- 市橋 府民文化部 副理事
- にし の 府民文化部 副理事
- 西野 府民文化部 副理事
- だいち ん 府民文化部 副理事
- かたな 府民文化部 副理事
- 金田 人権局長
- はりもと 人権局 副理事
- はまもと 府政情報室 長
- おかもと 府政情報室 長
- 岡本 都市魅力創造局 長
- なかい 国際交流監
- もり 都市魅力創造局 副理事
- やまもと 都市魅力創造局 副理事
- 山本 都市魅力創造局 副理事
- なかおか 都市魅力創造局 副理事
- 中岡 都市魅力創造局 副理事
- ますい 消費生活センター 所長

正副政調会長



アソシエイト

事務局

事務局

平成27年2月議会 政調会（2月3日） 説明案件

平成27年度当初予算案・平成26年度2月補正予算案

資料1	平成27年度当初予算案の概要（府民文化部）	P1
資料1	平成26年度2月補正予算案【一般会計補正予算】の概要 （府民文化部）	P7

条例案

〈新規制定〉		
資料2-1	大阪府地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる 特定非営利活動法人を定めるための手続等に関する条例制定の件	P9
資料2-2	【市民公益税制（4号指定）「手続条例」の制定について】	P13
〈一部改正〉		
資料2-1	大阪府附属機関条例一部改正の件	P9
資料2-3	【観光客受入環境整備の推進に関する調査検討会議（仮称）の設置について】	P14
資料2-1	大阪府立上方演芸資料館条例一部改正の件	P10
資料2-1	大阪府消費者行政活性化基金条例の一部改正の件	P10
資料2-1	大阪府特定非営利活動促進法施行条例一部改正の件	P10
資料2-1	大阪府認定特定非営利活動法人の認定等に係る書類の提出に関する事 務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	P10
資料2-1	大阪府旅券法関係事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	P11

報告

資料2-1	大阪府大学修学奨学金貸与金返還請求に関する和解の専決処分の件	P11
-------	--------------------------------	-----

主要事業等説明

資料3	日本万国博覧会記念公園の活性化に向けた将来ビジョンについて	P15
資料4	子ども・子育て支援新制度と私学助成について	P16
資料5	産官学協働女性活躍推進事業について	P17
資料6	「もずやん」を活用した戦略的広報の展開について	P18
資料7	大阪の都市魅力創造 平成27年度における主な取組み	P19
資料8	水と光のまちづくり（水都大阪の展開）	P20
資料9	大阪府の文化施策について	P21
資料10	大阪観光局による観光振興の取組みについて	P22
資料11	スポーツを通じた魅力づくり	P23
資料12	シンボルイヤーにおける魅力創造・発信事業スケジュール	P24
資料13	大阪府消費者基本計画の策定について	P25
参考資料	大阪府国際化戦略アクションプログラム平成26年度事業概要及び実 施状況	P26

平成 27 年度当初予算案の概要 (府民文化部)

〔 上段 平成 27 年度財務部長内示額
 中段 平成 27 年度知事復活要求額
 下段 平成 26 年度当初予算額 〕

(単位 百万円)

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	概要
1 私立学校教育の振興		
①私立高等学校等振興助成費	35,771 — (36,273)	私立高等学校等の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図るため経常費助成を行う。
②私立高等学校等生徒授業料支援補助金	21,898 — (23,021)	私立高等学校(通信制含む)及び私立専修学校高等課程に在学する生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、中間所得層までを対象に授業料支援補助を行う。 【一人当たりの補助単価】 ●授業料支援補助金(府) 〔全日制〕(平成26年度以降の入学生) ・標準授業料 58万円 年収区分(目安) 補助単価 250万円未満⇒283,000円(保護者負担 0円) 350万円未満⇒342,400円(保護者負担 0円) 590万円未満⇒401,800円(保護者負担 0円) 610万円未満⇒461,200円(保護者負担 0円) 800万円未満⇒361,200円(保護者負担100千円) 〔全日制〕(平成25年度以前の入学生) ・標準授業料 58万円 年収区分(目安) 補助単価 250万円未満 342,400円(保護者負担 0円) 350万円未満 401,800円(保護者負担 0円) 610万円未満 461,200円(保護者負担 0円) 800万円未満 361,200円(保護者負担100千円)
③私立高等学校等就学支援事業費	16,733 — (17,008)	国の高等学校等就学支援金制度に基づき、保護者負担の軽減を図り、教育の機会均等に資するため、授業料について一定額の助成を行う。 【一人当たりの補助単価】 ●就学支援金(国) 平成26年度以降の入学生 年収区分(目安) 補助単価 250万円未満 297,000円 350万円未満 237,600円 590万円未満 178,200円 910万円未満 118,800円 平成25年度以前の入学生 年収区分(目安) 補助単価 250万円未満 237,600円 350万円未満 178,200円 一律支給 118,800円

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	概要
1 私立学校教育の振興(続き)		
④私立幼稚園振興助成費	15,378 — (18,522)	<p>教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立幼稚園の健全な発展に資するため、経常費助成を行うとともに、特別支援教育事業などに対し助成を行う。</p> <p>又、預かり保育時間延長促進事業において、質の高い保育サービスと教育を一体的に提供する幼保一体化を私立幼稚園に対して促進する。</p> <p>【一人当たりの補助単価】※単価は仮単価</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経常費助成(学校法人立) <ul style="list-style-type: none"> 一般助成 176,205円 (H26 176,205円) 3歳児特別助成 13,500円 (H26 13,500円) ●教育研究費助成(非学校法人立) <ul style="list-style-type: none"> 一般助成 52,800円 (H26 52,800円) 3歳児特別助成 4,000円 (H26 4,000円) ●私立幼稚園特別支援教育助成 総額 693,840千円 ●私立幼稚園預り保育助成事業 <ul style="list-style-type: none"> 預かり保育(従来分) 148園 (H26 134園) 総額 143,871千円 ●子ども・子育て支援新制度移行支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 預かり保育(移行支援分) <ul style="list-style-type: none"> ・長時間開園 179園 (H26 278園) ・長期休業 179園 (H26 359園) ・休日開園 87園 (H26 150園) ●キンダーカウンセラー事業助成 105園 35,000千円
⑤私立高等学校等奨学給付金事業費	1,217 — (645)	<p>低所得世帯の生徒に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を交付する。</p>
⑥施設型給付費等負担金	2,322 — (0)	<p>子ども・子育て支援新制度に規定する特定教育・保育施設に係る施設型給付費及び特定施設型給付費の支給に要する費用を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●3～5歳児 1号認定 15,965人(見込み)
⑦大阪府育英会助成費	1,769 — (2,545)	<p>教育の機会均等を図るため、(公財)大阪府育英会が行う奨学金貸付事業等に対し助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●運営補助金 総額 1,053,154千円
⑧私立学校耐震化緊急対策事業費補助金	1,535 — (987)	<p>私立学校施設の耐震化の現状及び重要性を踏まえ、平成25年度から27年度までの3か年を集中取組み期間として私立学校施設の耐震化を支援する。</p>
⑨私立学校非構造部材耐震対策促進事業費	1 — (26)	<p>南海トラフ巨大地震の発生に備え、私立学校施設の非構造部材の耐震対策を促進する。</p>

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	概要
2 公立大学法人大阪府立大学の運営支援		
①大阪府立大学運営費交付金	9,966 — (9,976)	公立大学法人に対し、府立大学の運営に要する経費を交付する。
②大阪府立大学施設整備費補助金	1,556 — (1,422)	公立大学法人に対し、府立大学が進める学舎建設や耐震補強など施設整備に係る事業費に対する補助を行う。
③大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金	1,089 — (1,089)	公立大学法人に対し、工業高等専門学校の運営に要する経費を交付する。
3 人権・平和施策の推進		
①人権相談・啓発等事業費	44 — (50)	平成13年3月に策定した「大阪府人権施策推進基本方針」の「人権意識の高揚を図るための施策」「人権擁護に資する施策」に取り組むため、人権相談、人材養成及び啓発事業をより効果的、効率的に進める観点から事業を行う。人材養成及び啓発事業においては府内市町村と共同で事業を実施する。
②総合相談事業交付金	227 — (227)	地域の実情に沿って取り組む相談事業を支援及び促進するため、市町村に対して「交付金」を交付する。
③戦後70周年記念事業費	3 — (0)	戦後70周年の節目にあたり、戦争の悲惨さを語り継ぎ、平和の大切さを次世代に伝えていくため、記念事業を実施する。
4 男女共同参画の推進		
①男女共同参画推進事業費	59 — (62)	男女共同参画社会の実現をめざすため、「男女共同参画推進条例」及び「男女共同参画計画」に基づき、府民、事業者とともに男女共同参画の推進を図るとともに、ドーンセンターにおいて相談・講座等の各種事業を実施する。
②産官学協働女性活躍推進事業費	3 — (0)	経営者団体、大学等との協働を図り、女性が輝く大阪に向けて、企業経営者・学生等を対象とした意識改革、情報発信等の啓発活動を実施する。 (H26補正予算(経済対策)に振替予定)
5 ボランティア・NPO活動の促進		
①ボランティア・NPO関連事業費	51 — (51)	府内全域におけるNPOと行政の協働を促進するとともに、NPO・ボランティア活動の活性化を図る。
②市民公益税制指定審査会等事業費	1 — (1)	市民公益税制の広報・周知を行うとともに、NPO法人の指定を行うために審議会を設置する。

事業名	27既内示額 27復活要求額 (26当初予算額)	概要
6 広報・広聴・情報公開の一体的な推進		
①広報活動推進費	189 — (189)	府の主要施策やイベント、予算等の府政情報を、インターネットや府広報紙「府政だより」を通じ府民へ情報提供する。
②広報力強化事業推進費	8 — (0)	府政のイメージの向上に効果のあるキャラクターを活用した広報を実施する。 〔H26補正予算（経済対策）に振替予定〕
7 都市魅力の向上		
①統合型リゾートの大阪立地 プロモーション推進事業費	2 — (2)	国におけるカジノ法制化に向けた動きを踏まえ、専門家の意見も聞きながら、大阪の統合型リゾート（IR）立地に向けた基本コンセプトづくりを実施する。
②百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進事業費	24 — (8)	世界遺産暫定一覧表に記載された百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の早期実現を目指し、国とユネスコへ提出する推薦書を作成するとともに、国内外へのPR等を進め、さらなる機運醸成に努める。
③水と光とみどりのまちづくり推進事業費	132 0 (468)	大阪都市魅力創造戦略の重点取組の一つである「水と光の首都大阪」の実現をめざし、民主導の推進組織である「水都大阪パートナーズ」の活動を支援するなど、都市魅力の創造や水辺のまちづくりを推進する。あわせて水辺の回遊性向上につながる事業等にも取り組む。
④水辺活性化事業費 (水都大阪2015開催事業)	85 — (0)	水都大阪の魅力を世界に発信するような取り組みを展開し、シンボルイヤーを水都大阪の視点で盛り上げる。 〔H26補正予算（経済対策）に振替予定〕
⑤大坂の陣400年天下一祭推進事業費	50 — (0)	大坂の陣から400年を契機に、大阪府市が中心となって、大阪の魅力を内外に発信する「大坂の陣400年天下一祭」を実施する。府は、市町村等と連携して府域で関連事業を実施し、府域全体への集客促進を図る。 〔H26補正予算（経済対策）に振替予定〕
⑥大阪都市魅力創造プロジェクト事業費	30 — (0)	世界が注目するインパクトのあるイベントや大阪出身アーティストによるイベントを結集し、大阪の集客力と知名度を高め、シンボルイヤーの盛り上げを図るとともに、大阪のポテンシャルとパワーを内外にアピールする。
⑦大阪・光の饗宴（御堂筋イルミネーション）事業費	371 — (179)	大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、世界に類を見ない景観を創出し、美しい「光のまち」として、国内外の人々を惹きつける賑わいを生み出し、大阪全体の活性化を図る。 〔〈一部〉H26補正予算（経済対策）に振替予定〕
⑧御堂筋シンボルイヤー特別プログラム事業負担金	27 — (0)	大阪のシンボルである御堂筋を開放し、シンボルイヤーにふさわしい特別プログラムを実施することにより、大阪の魅力を創造し、国内外に発信する。 〔H26補正予算（経済対策）に振替予定〕

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	概要
7 都市魅力の向上 (続き)		
⑨大阪ミュージアム構想推進事業費	39 — (40)	府内各地にある歴史的なまちなみや豊かなみどり・自然など、魅力的な資源を発掘・再発見し、磨き輝かせることで、「大阪全体がミュージアム」という「まちの顔」「まちの空気感」を形成し、大阪の魅力をさらに高め、国内外に発信する。
⑩日本万国博覧会記念公園事業特別会計	4,190 — (5,297)	平成26年4月に独立行政法人日本万国博覧会記念機構から移管された日本万国博覧会記念公園を運営する。
⑪天保山客船ターミナル整備調査検討事業補助金	2 — (0)	ターミナルの整備運営にかかる民間需要調査等、広域的な観光集客につながるターミナル整備計画を検討する大阪市へ補助する。
⑫天王寺動物園夜間開園設備整備事業補助金	25 — (0)	シンボルイヤーにスタートする企画事業として、ナイト・ゾーン実施のために必要となる照明・電気設備への整備を行う大阪市へ補助する。
8 観光及びコンベンションの振興		
①観光振興事業費	250 — (250)	大阪の観光戦略に掲げる2020年の来阪外国人650万人の目標を達成するため、外国人旅行者誘致等を推進するエンジン役としての大阪観光局の事業を推進する。
②外国人旅行者安全確保事業費	1 — (0)	外国人旅行者が災害時に自ら身を守るために必要な情報を入手できる環境づくりと、外国人旅行者にとって身近な施設等における取り組みの促進を図る。
③観光客受入環境整備推進のための調査検討事業費	5 — (0)	大阪府への観光客が増加しており、今後も東京オリンピック・パラリンピック等を控え、更なる観光客の増加が進むと見込まれる中、観光客の受入環境整備に関する行政需要が増大することが予想されている。このため「大阪府観光客受入環境整備の推進に関する調査検討会議」を附属機関として設置し、これら行政需要への対応とその財源を安定的にまかなうための負担のあり方について調査検討を行う。
9 文化・生涯学習の振興		
①おおさかカンヴァス推進事業費	52 — (20)	大阪のまち全体を「カンヴァス」に見立て、発表の場として提供するため、アーティストの制作したい作品等についてアイデアを募集し、大阪の新たな都市魅力を創造・発信するとともに、アーティストが集まる都市を目指し、取り組みを進める。
②大阪アーツカウンシル運営等事業費	14 — (15)	大阪府と大阪市で共同設置した府市文化振興会議を運営するとともに、芸術文化の専門家により府市の文化事業の評価、企画、調査等を行うアーツカウンシルを運営し、大阪にふさわしい文化施策の展開を図る。
③文化魅力育成プロジェクト事業費	0 45 (0)	シンボルイヤーを契機として、大阪の文化振興の土台づくりのため、若手プロデューサーによる新しい発想のプログラムを展開させ、大阪の新たな魅力を引き出し、強力に発信することにより、文化振興の好循環の確立をめざす。

事業名	27 既内示額 27 復活要求額 (26 当初予算額)	概要
9 文化・生涯学習の振興（続き）		
④上方演芸資料館管理運営費	48 — (51)	上方演芸に関する公の役割として資料の収集、保存、活用を行う上方演芸資料館（愛称「ワッハ上方」）の管理運営を通じて、上方演芸の保存と振興を図るとともに、上方演芸に親しむ場を提供する。
⑤江之子島文化芸術創造センター管理運営費	68 — (68)	貸館事業や、府所蔵美術作品の活用といった機能に加え、アーティストやデザイナー、府民、NPO、大学、企業等の多様な個人や組織が交流・対話を行い、自由な創作活動を行う活動拠点施設として運営する。
10 生涯スポーツ社会づくりの推進		
①大阪マラソン開催費	90 — (90)	3万人のランナーが大阪のランドマークを駆け抜ける「第5回大阪マラソン」を実施する。大阪マラソンはランナーだけでなく、府民をはじめ多くの方々にも楽しんでいただける大阪を挙げての「お祭り」。大阪の元気な姿や都市魅力を国内外に大きく発信する。
②ラグビーワールドカップ2019招致事業費	4 — (0)	ラグビーワールドカップ2019の開催を契機に大阪の都市魅力を内外に広く発信する。
11 国際交流の推進		
①自治体国際化協会分担金	67 — (67)	地方公共団体の国際化や海外における国際化推進活動の支援を行う一般財団法人自治体国際化協会と連携を図りながら大阪の国際化を進める。
12 豊かな消費生活の推進		
①消費生活センター事業費	136 — (146)	消費者の利益の擁護、増進と自立を図り、府民の消費生活の安全・安心及び向上に資するため、消費生活相談事業、商品テスト事業、啓発事業、事業者指導等を実施する。

平成26年度2月補正予算案【一般会計補正予算】の概要(府民文化部)

上段 平成26年度最終予算額
 中段 平成26年度2月補正予算額
 下段 平成26年度当初予算額

(単位 百万円)

事業名	26最終予算額 2月補正額 (26当初予算額)	概要
1 私立学校教育の振興		
①私立高等学校等就学支援事業費	16,078 ▲ 929 (17,008)	対象生徒数の確定等による減 【26年度当初】→【26年度最終】 ●授業料支援補助金(府) 【全日制】・生徒数 92,509人→89,055人(▲3,454) ・補助単価 118,800円~297,000円 【通信制】・生徒数 9,147人→7,098人(▲2,049) ・補助単価 4,812円~12,030円(1単位)
②私立高等学校等振興助成費	35,877 ▲ 396 (36,273)	対象生徒数の確定等による減 【26年度当初】→【26年度最終】 ●高等学校【全日制】補助単価302,624円 ・生徒数 96,253人→95,218人(▲1,035) ●高等学校【通信制】補助単価14,700円~56,154円 ・生徒数 5,826人→5,740人(▲86) ●中学校 補助単価237,320円 ・生徒数 22,435人→22,166人(▲269) ●小学校 補助単価210,800円 ・生徒数 6,995人→6,954人(▲41)
③認定こども園整備事業費補助金	670 ▲ 2,810 (3,480)	対象園の事業計画変更等による所要見込額の減額 【26年度当初】→【26年度最終】 ●認定こども園整備事業 ・対象園数 6園→6園(▲255,709千円) ●幼稚園耐震化促進事業 ・対象園数 17園→4園(▲2,333,431千円)
④私立学校耐震化緊急対策事業費補助金	336 ▲ 651 (987)	対象学校・園の事業計画変更等に伴う所要見込額の減額
2 公立大学法人大阪府立大学の運営支援		
①大阪府立大学運営費交付金	10,160 184 (9,976)	職員の給与及び共済料率の改定、退職金執行見込額の確定に伴う増

平成27年2月定例府議会提出予定議案の概要

■条 例 案 (7件)

(1) 新規制定を行うもの (1件)

	件 名	概 要	所 管 課
1	大阪府地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を定めるための手続等に関する条例制定の件	<p>市民公益税制として、個人の府民税の税額控除の対象となる地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等を定める。</p> <p>【施行予定期日】平成27年6月1日</p>	男女参画・府民協働課

(2) 一部改正を行うもの (6件)

	件 名	概 要	所 管 課
2	大阪府附属機関条例一部改正の件	<p>①地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の指定に関し、必要な調査・審議に関する事務を行う附属機関を設置する。</p> <p>あわせて、大阪府特定非営利活動法人条例指定制度検討審議会を廃止する。</p> <p>【施行予定期日】平成27年4月1日</p> <p>②観光客の受入環境整備に関する行政需要の増加への対応とその財源を安定的にまかなうための負担のあり方について調査検討を行う附属機関を設置する。</p> <p>【施行予定期日】平成27年4月1日</p>	<p>男女参画・府民協働課</p> <p>都市魅力創造局 企画・観光課</p>

	件 名	概 要	所 管 課
3	大阪府立上方演芸資料館条例一部改正の件	<p>管理・運営を指定管理者制度から府の直営とするため、所要の改正を行う。</p> <p>【施行予定期日】平成27年4月1日</p>	都市魅力創造局 文 化 課
4	大阪府消費者行政活性化基金条例の一部改正の件	<p>国の要領改正により事業実施期間を延長するため、条例の失効期日を改める。</p> <p>・失効日 平成27年12月31日 →平成30年12月31日</p> <p>【施行予定期日】公布の日</p>	消費生活センター
5	大阪府特定非営利活動促進法施行条例一部改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、特定非営利活動促進法に基づく事務の一部を大東市、高石市及び田尻町が処理することとするため、所要の改正を行う。</p> <p>【施行予定期日】 <高石市・田尻町>平成27年4月 1日 <大 東 市>平成27年10月1日</p>	男女参画・府民協働課
6	大阪府認定特定非営利活動法人の認定等に係る書類の提出に関する事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、改正前の租税特別措置法施行令第39条の23に基づく事務の一部を大東市、高石市及び田尻町が処理することとするため、所要の改正を行う。</p> <p>【施行予定期日】 <高石市・田尻町>平成27年4月 1日 <大 東 市>平成27年10月1日</p>	男女参画・府民協働課

	件 名	概 要	所 管 課
7	大阪府旅券法関係事務に係る事務処理の特例に関する条例一部改正の件	<p>地方自治法第252条の17の2の条例による事務処理の特例制度に基づき、旅券法に基づく事務の一部を泉大津市、高石市及び忠岡町が処理することとするため、所要の改正を行う。</p> <p>【施行予定期日】平成27年10月1日</p>	都市魅力創造局 国際課

■報告（1件）

	件 名	概 要	所 管 課
1	大阪府大学修学奨学金貸与金返還請求に関する和解の専決処分の件	<p>大阪府大学修学奨学金貸与金返還請求に関する和解について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。</p> <p>【件数】2件 【専決日】平成27年1月7日</p>	私学・大学課